

事務事業名	真岡産業振興会支援事業			担当	産業部 商工観光課 工業係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施設名			
施策名	3	工業の振興		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成16年度～）		
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1項		1目	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	<p>会員の情報交換と親睦を目的として、昭和48年4月に設立された真岡工業会と、労務改善の推進と地域産業の発展を目的として、昭和58年4月に設立された真岡労務研究会が、平成16年4月に合併設立された。</p> <p>会員企業相互の発展と親睦を図るため、経営に関する情報交換を行い、近代化・合理化を推進し、経済情勢の変化に対応できるような体制づくりと地域の産業振興に寄与することを目的としている。これらの目的達成のため会を支援し、本市地場産業の振興を図る。平成17年度から商工会議所に事務局を移管した。【事業内容】1.各種研修 2.各種調査 3.労務改善の推進 4.関係機関との連携強化 5.情報交換及び懇談会 6.ホームページの運営</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
29年度実績 補助金交付事務		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
30年度計画 前年度と同様。		ア 補助金額	千円	317	317	317	317	317
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡産業振興会		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 真岡産業振興会の会員数	社	36	36	34	34	40
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 会の活性化により、会員企業の育成強化を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 活動事業数	事業	12	11	11	11	11
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 会員企業の経営の近代化、合理化により、地域産業の振興を図る。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 市内の製造品出荷額	億円	5,511	6,154	5,787	5,787	5,787
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	317	317	317	317		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	25	20	20	20	
		人件費計(B)	千円	106	84	83	83	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	423	401	400	400	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和48年4月に設立された真岡工業会と、昭和58年4月に設立された真岡労務研究会が、組織・団体活動の合理化・効率化を図るため、会員企業の発展と親睦を図り、地域の産業振興に寄与することを目的として、平成16年4月に合併設立された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	設立初年度である平成16年度は47社であったが、現在は34社となっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	